

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,085千円	12,815千円	11,284千円	0千円
	総人件費	2,931千円	4,265千円	2,843千円	
	総事業コスト	17,016千円	17,080千円	14,127千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	12	こころとからだの健康教室事業に要する経費

事務事業名	01  こころとからだの健康教室				指標名	こころとからだの健康教室の参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要	一年間のこころとからだの健康教室の参加人数		
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
				実績	209人	260人	244人	327人	-			その他の指標	教室満足度について		
				改善目標	H29年度				H30年度						
総合戦略				・一般介護予防事業に移行したことにより、教室の参加対象者が全高齢者になるため広く周知を行い、より多くの高齢者に参加を促す。 ・教室参加申し込み後のキャンセルを少なくする。				改善目標 現在行っている閉じこもり等予防教室以外に運動機能向上教室、認知症予防教室を実施し、市民のニーズに合わせた多様な教室を展開する。							
市長公約				・一般介護予防事業として、65歳以上の高齢者を対象とする回数：8会場×14回×2クール 参加実人数：年間受け入れ人数382人 [191人(25人×7会場+16人×1会場)×2クール] 送迎有160人[80人(8人×2台×5会場)×2クール] 送迎無222人 ・広報つくば、区会回覧、市及び社会福祉協議会のホームページにて広く周知を行う。 ・運動強度が低い教室であることが分かるよう、チラシに明記するなど工夫し、わかりやすい周知を行う。 ・より客観的な評価指標として、握力測定を導入する。				事業計画 ・一般介護予防事業として、65歳以上の高齢者を対象に従来からの教室に加え、新たに②と③の教室を開催する。 ①こころとからだの健康教室(閉じこもり予防)は前期・中期・後期の3期間において1教室(全10回)×5地区、合計10教室開催予定。 ②こころとからだの健康教室(運動機能向上)は前期・中期・後期の3期間において1教室(全10回)×5地区、合計5教室実施予定。 ③こころとからだの健康教室(認知症予防)は、7月～9月に1回(全6回)開催予定。				事業実施コスト H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初 事業費(A) 14,085千円 12,815千円 11,284千円 0千円 国庫支出金 3,437千円 3,036千円 2,443千円 0千円 県支出金 1,719千円 1,517千円 1,358千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 6,167千円 5,587千円 4,706千円 0千円 一般財源 2,762千円 2,675千円 2,777千円 0千円 人件費(B) 2,931千円 4,265千円 2,843千円			
個別計画				・回数：8会場×14回×2クール ・参加者人数：(実)327人 (延)3,918人 送迎有 138人 送迎無 189人 ・広報つくば、区会回覧、市及び社会福祉協議会のホームページにて広く周知を行った。 ・運動強度が低い教室であることが分かるよう、チラシに明記するなど工夫し、わかりやすい周知を行った。 ・より客観的な評価指標として、握力測定を導入した。				上半期活動実績 -				内訳 正職員 従事割合 0.40人 0.60人 0.40人 時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 17,016千円 17,080千円 14,127千円			
根拠法令等				介護保険法・地域支援事業実施要綱				活動実績 -				H31年度当初積算根拠 -			
事業分類				C 義務的事业				成果 ・教室終了時のアンケートにより、今後も体操等を通じて健康を維持していきたいといった意欲の向上が多数見受けられた。 ・教室のPRに努めたことにより参加者数が目標値を上回り、より多くの参加者の健康増進や介護予防につながった。				課題 一般介護予防であるが、閉じこもり等の虚弱な方が対象の教室で継続利用者も多いため、市民のニーズに合わせた多様な教室展開が必要である。			
執行体制				全て委託				事業の進捗状況 達成 達成 達成 達成				事業の進捗状況 - -			
事業の目的				要介護状態になるおそれのある方に対し、この事業に参加していただき、健康の維持・増進を図るため。				評価 有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価 有効性 - 効率性 - 総合評価 -			
事業の概要				一般介護予防事業として、閉じこもり予防としてこころとからだの健康教室を開催する。 ・看護師による健康チェック ・口腔機能向上や栄養改善の講話 ・運動器機能向上のための体操 ・レクリエーション 等				事業の進捗状況 達成 達成 達成 達成				H31年度の方向性 - 理由 -			
ISO 14001				H29 環境関連性 -				H30 環境関連性 -							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,069千円	2,236千円	2,132千円	0千円
	総人件費	1,533千円	1,486千円	1,486千円	
	総事業コスト	3,602千円	3,722千円	3,618千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	16	介護支援ボランティア事業に要する経費

事務事業名	01 介護支援ボランティア事業				指標名	介護支援ボランティア実活動者数				指標種別	成果指標	指標の概要	介護支援ボランティア実活動者数				
	戦略プラン	I	1	1	高齢者支援体制の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度		
		-	-	-		実績	54人	70人	75人	55人	-						
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
							<ul style="list-style-type: none"> <li>受入機関の拡大等を図り、ボランティアの実活動者及び登録者の増加を目指す。</li> <li>登録はしているが、実際に活動できていない方への調査を行い、受入機関との連携により実活動者を増やす。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>受入機関の拡大を図り、実活動者の増加を目指す。</li> <li>実活動者を増やすように、65歳以上の市民に対しての周知方法を検討する。</li> </ul>						
市長公約	-				事業計画	-				-							
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>市報やホームページ、チラシ、ポスター等を活用して区会回覧、イベントでのチラシ配布等で制度の周知を行う。</li> <li>平成28年度末に実施したアンケートの結果等を基にボランティア活動ができていない方の理由を把握する。</li> <li>意見交換会を開催し、ボランティアの活動内容を見直すなど受入機関との連携を図り、実活動者数の増加につなげる。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>広報やホームページ、チラシ、ポスター等の活用や民協、会議、イベント等でのチラシ配布により制度の周知を行う。</li> <li>年度内に1回登録者のボランティア継続の意思確認をし、登録者数に実活動者が伴うよう見直す。</li> </ul>							
根拠法令等	介護保険法				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ・ポスターを新たに作成し、各施設や事業所に配布した。</li> <li>介護支援ボランティア実活動者数：55人(20人減)</li> <li>介護支援ボランティア登録者数：124人(52人減)</li> <li>介護支援ボランティア受入機関数：53か所(5か所増)</li> <li>介護支援ボランティア活動延べ時間：2,295時間(871時間減)</li> <li>平成29年度つくば市介護支援ボランティア担当者会議 1月29日(月) (施設担当者：20人参加)</li> <li>交付金申請額：165,000円</li> <li>古い登録者の中で年度内に1度も活動がない方に対し、電話調査にて活動に関する意向確認を行ったところ、体調不良などを理由に約40名が登録から外れた。</li> </ul>				-							
事業分類	A 任意的事业					成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートにより活動者から、活動を通じて生きがいを感じ充実した生活を送れているとの声が多数寄せられ、健康増進や介護予防につながった。</li> <li>登録のみで活動していない方の意向確認により、登録者数の整理を行った。</li> </ul>				-						
執行体制	一部委託				課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>自宅から近い施設でボランティア活動ができるよう、継続して受入機関の拡大を図る。</li> <li>実活動者数を増加させるために、65歳以上の高齢者に対して広く周知する必要がある。</li> </ul>				-						
事業の目的	地域貢献や社会参加活動を通じて、高齢者の生きがいづくりを促進し、自身の健康増進や介護予防につなげるため。					事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	事業の概要	市内に住所を有する65歳以上(つくば市第一号被保険者)で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、当該登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を交付する。					有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-					
ISO 14001		H29 環境関連性	-			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
	H30 環境関連性	-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
事業実施コスト													H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
事業費(A)													2,069千円	2,236千円	2,132千円	0千円	
国庫支出金													518千円	559千円	479千円	0千円	
県支出金													259千円	280千円	266千円	0千円	
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財													838千円	905千円	843千円	0千円	
一般財源													454千円	492千円	544千円	0千円	
人件費(B)													1,533千円	1,486千円	1,486千円		
内訳	正職員	従事割合	0.20人		0.20人	0.20人											
		時間外勤務	25.00時間		25.00時間	25.00時間											
臨時職員等		無		無	無												
事業コスト(A+B)													3,602千円	3,722千円	3,618千円		
H31年度当初積算根拠													-				
H31年度の方向性													-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

事務事業名	02 総合相談・支援事業				指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一年間の相談延件数										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
戦略プラン	-				目標値	-	-	-	-	-	-	-														
	-				実績	2,558件	2,222件	2,245件	1,895件	-	-	-														
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標													
	-				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議等での事例検討をとおして庁内関係機関や地域の関係者との連携を強化する。</li> <li>迅速かつ適切な対応ができるよう、支援したケースの対応内容を蓄積、分析する。</li> <li>地域包括支援センターを2か所設置し、相談体制を強化する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して課内のケース共有を行い相談支援技術の向上を図る。</li> <li>地域ケア会議等での事例検討をとおして関係機関との連携を強化する。</li> <li>他の日常生活圏域においても地域包括支援センターの設置を検討する。</li> </ul>																
	-				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続してケース共有を行い各圏域の相談支援の状況を共有及び協議する。</li> <li>ケース共有をとおして対応内容の蓄積、分析を行う。</li> <li>地域ケア会議での事例検討を継続し、関係機関の役割への理解を深めるとともに連携を強化する。</li> <li>地域包括支援センター運営マニュアルを活用するとともに、ケース会議や訪問同行等をとおして相談支援の指導を行う。</li> <li>地域包括支援センターを2か所設置するため、プロポーザル方式による公募を行い委託する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>職員全体で迅速かつ適切な対応を実施できるよう概ね3か月毎にケース共有を行う。</li> <li>民生委員児童委員連絡協議会及び地域のイベント等に積極的に参加し、地域包括支援センターの啓発活動を行う。</li> <li>地域の関係機関との連携構築のため日常生活圏域毎に開催する圏域別ケア会議に地区担当者が出席する。</li> <li>他の日常生活圏域への地域包括支援センターの設置の検討を進める。</li> </ul>																
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続してケース共有を行い各圏域の相談支援の状況を共有及び協議する。</li> <li>ケース共有をとおして対応内容の蓄積、分析を行う。</li> <li>地域ケア会議での事例検討を継続し、関係機関の役割への理解を深めるとともに連携を強化する。</li> <li>地域包括支援センター運営マニュアルを活用するとともに、ケース会議や訪問同行等をとおして相談支援の指導を行う。</li> <li>地域包括支援センターを2か所設置するため、プロポーザル方式による公募を行い委託する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>職員全体で迅速かつ適切な対応を実施できるよう概ね3か月毎にケース共有を行う。</li> <li>民生委員児童委員連絡協議会及び地域のイベント等に積極的に参加し、地域包括支援センターの啓発活動を行う。</li> <li>地域の関係機関との連携構築のため日常生活圏域毎に開催する圏域別ケア会議に地区担当者が出席する。</li> <li>他の日常生活圏域への地域包括支援センターの設置の検討を進める。</li> </ul>				事業実施コスト												
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談者数：711名(平成30年3月末現在)</li> <li>相談延件数(直営)：1,895件(平成30年3月末現在)</li> <li>相談延件数(委託)：1,010件(平成30年3月末現在)</li> <li>ケース共有開催回数：3回(5月、11月、2月)</li> <li>民生委員児童委員連絡協議会(市内全地区)やまつりつくば等のイベントに参加し地域包括支援センターの広報活動を実施した。</li> <li>圏域別ケア会議参加回数：36回(平成30年3月末現在)</li> <li>総合相談支援業務マニュアルを作成した。</li> <li>筑波地区、荃崎地区に委託型地域包括支援センターを設置した。</li> </ul>				-				事業費(A)											
根拠法令等	介護保険法				成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談支援業務マニュアルの活用や課全体のケース共有、日常的なケース検討を重ねることで年間を通して高齢者に対して、適切な支援を実施することができた。</li> <li>委託型の地域包括支援センターを設置し、より身近な場所で相談対応ができる体制を整備したことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができる環境を整えることができた。</li> </ul>				-				国庫支出金											
事業分類	C 義務的事業					課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>重層的な課題を抱えた困難ケースが増加しており、解決に時間を要するとともに関係機関との連携強化が必要である。</li> <li>地域の身近な場所で相談に応じ、地域に密着した対応を実施できるよう、各日常生活圏域に地域包括支援センターの設置を検討する必要がある。</li> </ul>				-				県支出金											
執行体制	一部委託				事業の進捗状況		<table border="1"> <tr> <th>達成</th> <th>達成</th> <th>改善目標の進捗状況</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				達成	達成	改善目標の進捗状況	達成					-				地方債			
達成	達成	改善目標の進捗状況	達成																							
事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し適切なサービス、制度の利用等につなげる。				評価	有効性 中：適切な成果が得られている				-				その他特財												
						効率性 中：適切な費用対効果が得られている				-				一般財源												
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談を受け、その方のニーズに応じて適切なサービスにつなぐワンストップ相談窓口を実施する。</li> <li>地域包括支援センターとともに市内7ヶ所の在宅介護支援センターにも相談業務を委託している。</li> </ul>				評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				人件費(B)												
														正職員												
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	-				-				従事割合											
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止					-				-				時間外勤務											
													臨時職員等													
													事業コスト(A+B)													
													H31年度当初積算根拠													
													H31年度の方向性													
													理由													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

事務事業名	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	指標名	介護支援専門員への相談件数					指標種別	活動結果指標	指標の概要	介護支援専門員からの相談延べ件数							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	200件	250件	300件	350件	400件	400件	400件									
	-	-	-	実績	401件	370件	308件	248件	-										
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	改善目標	その他の指標	○地域ケア会議の開催支援 ○居宅介護支援事業所連絡会開催支援 ○主任介護支援専門員連絡会開催 ○在宅医療介護連携推進事業支援							
	-	-	-	-	-	-	-	-					-	-					
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画			事業計画				事業計画				事業実施コスト							
根拠法令等	介護保険法			活動実績				活動実績				事業費(A)							
事業分類	C 義務的事業			成果				成果				国庫支出金							
執行体制	一部委託			課題				課題				県支出金							
事業の目的	地域支援ネットワークを活用しながら、介護支援専門員、主治医をはじめ地域の様々な関係者が連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他の生活支援サービスを含め、地域の様々な資源を活用し、包括的・継続的に、高齢者への適切なサービスが提供できるよう支援するため。			事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債							
	1)介護支援専門員の相談、担当者会議支援 2)各会議等への出席(居宅介護支援事業所連絡会・役員会・地域ケア会議・地域医療介護連携事業等) 3)主任介護支援専門員に対する支援(連絡会の開催) 4)保健福祉関係者のための市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成			達成				達成				その他特財							
事業の概要	H29環境関連性			達成				達成				一般財源							
	H30環境関連性			有効性				有効性				人件費(B)							
ISO 14001	H29環境関連性			中:適切な成果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				正職員							
	H30環境関連性			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				従事割合							
												時間外勤務				臨時職員等			
												事業コスト(A+B)				H31年度当初積算根拠			
												H31年度当初積算根拠				H31年度の方向性			
												理由				理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

事務事業名	04 権利擁護事務				指標名	権利擁護相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1年間の相談延件数 (権利擁護に関する相談)			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	234件	257件	281件	145件	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						改善目標	・市が対応した過去の虐待事例の再評価・検証を行い、虐待防止施策や今後の虐待対応向上に活かす。				改善目標	・高齢者虐待の未然防止及び早期対応ができる、安心して生活できる地域づくり							
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					・過去の虐待対応事例を蓄積し、再評価を実施する。虐待発生要因の検証を行い、関係機関や庁内関係課と課題を共有する。 ・関係機関に対して、虐待の未然防止や通報促進等について周知を行う。				・つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会、実務者会議を開催し、市職員及び地域包括支援センター職員の虐待対応を向上させ、関係機関とのネットワーク構築を進める ・要介護施設向け虐待防止テキストの作成 ・普及啓発事業の継続及び強化(出前講座内容において高齢者虐待項目の追記)					事業費(A)	253千円	224千円	316千円	0千円
根拠法令等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	96千円	87千円	120千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					・つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会1回 ・つくば市虐待防止ネットワーク実務者会議2回 ・地域密着型サービス事業所連絡会勉強会講師1回 ・管理者向け(入居系施設)高齢者の権利擁護を考える研修会1回 ・やむを得ない事由による措置1件 ・福祉関係者のための成年後見制度講演会1回 ・高齢者虐待防止啓発ポスター、パンフレットの配布 ・高齢者虐待について市ホームページへの掲載				上半期活動実績					県支出金	48千円	43千円	62千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	権利侵害を受けている高齢者や、自ら権利主張や権利行使できない高齢者に対して、権利侵害予防や対応、権利行使を行い生活の不安を解消する。					・今年度からつくば市虐待防止ネットワーク実務者会議で高齢者虐待対応事例の評価を実施し、他に想定できる対応や活用可能な資源、課題点等、実務者委員から多視点の評価を得、今後の虐待対応の実務に繋げることができた。 ・HPに高齢者虐待について新たに掲載し、また周知啓発するポスターの作成配布を行い、関係機関だけではなく、市民に対して広報することで、高齢者の不安を解消することができた。				上半期成果				その他特財	55千円	49千円	62千円	0千円	
事業の概要	1. 成年後見制度・日常生活自立支援事業等の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置支援 3. 高齢者虐待防止・養護者支援 4. 困難事例への対応				課題	-				-				一般財源	54千円	45千円	72千円	0千円	
						・介護を必要としないが、後期高齢者であるため支援を必要としている事例が増えている。従来の介護保険サービスが適用されない事例もあるため、新たな虐待対応及び虐待防止体制を構築する必要がある。				課題				人件費(B)	1,731千円	1,675千円	1,675千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	1,984千円	1,899千円	1,991千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事務事業名	05 実態把握訪問	指標名	要支援者の実態把握訪問を実施する				指標種別	活動結果指標		指標の概要	実態把握訪問者数											
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
			-	-	-	-	300人	300人	-													
		実績	-	-	-	-	-															
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-										
市長公約	-	事業計画	高齢者台帳から抽出された独居世帯、高齢者世帯の要支援者に対し、実態把握訪問を行う。				事業計画 高齢者台帳から抽出された独居世帯、高齢者世帯の要支援者に対し実態把握訪問を行う。平成30年4月以降より順次、高齢者世帯に対し実態把握訪問を実施する予定。現在対象者の抽出作業を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-										事業費(A)	0千円	0千円	2,804千円	0千円							
根拠法令等	介護保険法・地域支援事業実施要綱										活動実績	平成30年2月に、保健センター・在宅介護支援センター・委託地域包括支援センター・地域包括支援課地区担当に対し、独居世帯159名への実態把握訪問を依頼し、平成30年度より事業実施。				上半期活動実績	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	1,089千円	0千円
																		県支出金	0千円	0千円	534千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																
事業分類	C 義務的事业	成果	民生委員が調査する高齢者台帳より、閉じこもりや生活能力低下、認知機能低下、社会性の低下等で関わりが必要な対象者を抽出し、実態把握訪問を実施するため。必要に応じて継続的な関わりを行う。				上半期成果	内訳	その他特財	0千円	0千円	534千円	0千円									
執行体制	職員のみ								一般財源	0千円	0千円	647千円	0千円									
事業の目的	要介護状態になるおそれのある方に対し、実態把握訪問をすることで、健康の維持・増進を図るため。	課題					課題	H31年度当初積算根拠	人件費(B)	0千円	0千円	2,198千円										
事業の概要									正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.30人									
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度の方向性	理由										
	H30 環境関連性												有効性	-	効率性	-	総合評価	-				
			改善目標の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																





予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,895千円	5,100千円	6,227千円	0千円
	総人件費	4,583千円	4,493千円	11,587千円	
	総事業コスト	8,478千円	9,593千円	17,814千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	02	13	任意事業に要する経費

事務事業名	02 成年後見制度活用支援	指標名	成年後見制度相談件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	1年間に受け付けた相談件数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
	-		-	-	-	-	-	-	-			-				
総合戦略	-	実績	25件	35件	57件	60件	-			H29年度	H30年度					
改善目標	-		・つくば市の実情を十分に把握し、法人後見の実施の有無について検討を行う。 ・成年後見制度について、様々な方法による啓発活動を行う。	改善目標 ・法人後見の円滑な実施のために協議を行なう。 ・福祉関係者や市民に対して成年後見制度の普及啓発を行なう。												
市長公約	-	事業計画	・法人後見について、関係課の障害福祉課と協働で成年後見ニーズ調査結果の分析を行い、法人後見や成年後見制度活用支援事業の在り方を協議・検討する。 ・成年後見制度を必要とする事例や対応の実務について、調査検討する。 ・認知度向上のため、市民、関係団体等(医療機関・介護保険事業所)に対して成年後見制度について広報啓発を継続的に進める。				・権利擁護センターの設置準備を行なう。 ・成年後見制度の利用促進のため、市民や関係団体に対して、普及啓発活動を行なう。 ・成年後見制度市長申立ての対応を円滑に進めるためにマニュアルを整備する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		活動実績	・法人後見の実施に向けて関係機関である社会福祉協議会と協議を実施した。 ・成年後見制度市長申立て1件 ・福祉関係者のための成年後見制度研修会開催62名参加 講師：つくば紫峰法律事務所 吉岡隆久弁護士 ・成年後見制度のパンフレットを配布 ・市ホームページへの成年後見制度の掲載				上半期活動実績				事業費(A)	600千円	295千円	1,185千円	0千円
根拠法令等	民法、老人福祉法、つくば市成年後見制度における市長申立てに関する要項、つくば市成年後見人等支援給付金支給要綱	成果		・成年後見人のなり手がいない高齢者が安心して生活できるように、法人後見の実施に向けて進めることができた。 ・成年後見制度市長申立てを1件実施し、対象者の身上監護、財産管理の支援し、安心して生活ができるようになった。				上半期成果					国庫支出金	234千円	110千円	456千円
事業分類	A 任意的事业		課題	・法人後見の実施に向けて、継続して協議をする必要がある。 ・成年後見制度を必要とする方が増えてきており、ケアマネジャーなどの関係者の制度理解を支援し、成年後見制度の利用促進につながる、普及啓発が必要である。				課題				県支出金		117千円	55千円	229千円
執行体制	職員のみ	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	高齢者が、認知症等により金銭管理、契約行為を行うことが著しく困難となった場合の権利を擁護し、安心して生活を行うことができるようにする。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	117千円	55千円	229千円	0千円
事業の概要	・親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 ・成年後見制度の利用が必要だが、親族がいない場合や親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立ての手続きを行う。	効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-				一般財源	132千円	75千円	271千円
ISO 14001	H29 環境関連性	H31年度当初積算根拠	-					-				人件費(B)		1,466千円	1,473千円	1,460千円
	H30 環境関連性		-				-				正職員		0.20人	0.20人	0.20人	
評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	0.00時間		20.00時間	15.00時間			
	理由	-				-				臨時職員等	無	有	無			
											事業コスト(A+B)	2,066千円	1,768千円	2,645千円		
												H31年度当初積算根拠				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,805千円	43,626千円	33,178千円	0千円
	総人件費	22,773千円	21,826千円	14,669千円	
	総事業コスト	64,578千円	65,452千円	47,847千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	05	01	01	11	指定介護予防支援事業に要する経費

事務事業名	01 介護予防支援事業				指標名	介護予防支援委託件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	介護予防支援について契約を締結した件数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-				実績	853人	1,261人	1,023人	1167人	-														
					H29年度				H30年度															
総合戦略	-				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合事業移行に伴う変更点等について、利用者や居宅介護支援事業所に十分な説明を行う。</li> <li>委託包括との連携及び指導體制を整備する。</li> </ul>				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月の委託業務の実施状況を確認し、適切な管理を継続して行う。</li> <li>委託事業者に対して、適切に業務実施されるよう、業務手順書に従い助言及び指導を行う。</li> </ul>				その他の指標					-				
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアマネジメントの業務手順等を活用し、適時、居宅介護支援事業所への説明を行う。</li> <li>また、新規利用者との契約の締結に際しては、地域包括支援センター職員及び担当ケアマネの同行のもと重要事項等の説明を十分に行う。</li> <li>委託包括と連絡を密にし、仕様書及び業務マニュアルに基づき、説明・指導を行う。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントが適切に提供されるよう、委託事業者への支援及び指導を行う。</li> <li>委託業務の進捗状況確認表を作成し、毎月のケアマネジメント実施状況を適切に把握していく。</li> </ul>				事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画														事業費(A)					41,805千円	43,626千円	33,178千円	0千円	
根拠法令等	介護保険法第52・53条				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求件数 7,438件</li> <li>初回加算件数 288件</li> <li>契約件数 286件</li> <li>要支援認定者数 要支援1:7,390人, 要支援2:8,906人</li> </ul>				上半期活動実績	-				内訳					国庫支出金	0千円	2,925千円	0千円	0千円
															県支出金					0千円	1,614千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人の機能や能力を最大限生かし、その人らしい自立した生活を継続できるよう支援した。</li> <li>今年度より新規契約に地域包括支援課職員が同席し契約、重要事項説明を行った。</li> <li>10月からの委託型地域包括支援センター開始に際し、委託先と連携しスムーズな移行ができた。</li> </ul>				上半期成果	-				地方債					0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託														その他特財					41,805千円	35,938千円	33,178千円	0千円	
事業の目的	介護認定審査会において要支援1及び要支援2と認定された方が、介護を要する状態となってもできる限り居宅で自立した生活を継続できるよう、適切なサービスを提供するため。				課題	毎月の委託料を支払うにあたり、委託業務の執行状況の確認をより適切に行い、適切な管理を継続して行う必要がある。				課題	-				一般財源					0千円	3,149千円	0千円	0千円	
															人件費(B)					22,773千円	21,826千円	14,669千円		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結。</li> <li>適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援。</li> <li>介護支援専門員から提出された書類の確認審査。</li> <li>国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務。</li> </ul>				評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性 中:適切な成果が得られている</li> <li>効率性 中:適切な費用対効果が得られている</li> <li>総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施</li> </ul>				評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性 -</li> <li>効率性 -</li> <li>総合評価 -</li> </ul>				H31年度当初積算根拠					-				
															事業コスト(A+B)					64,578千円	65,452千円	47,847千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止 達成			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度当初積算根拠							
	H30 環境関連性	介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務契約の契約書について、様式の見直しを行いページ数を減らすことでコピー用紙使用量を削減する。															理由							
																	H31年度の方向性		-	理由		-		





予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	0千円	1,070千円	4,521千円	0千円
総人件費	0千円	2,133千円	11,448千円	
総事業コスト	0千円	3,203千円	15,969千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	13	認知症総合支援に要する経費

事務事業名	01	認知症総合支援事業	指標名	認知症カフェ開催数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	一年間の認知症カフェ開催数						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	-	-	11	12	-										
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			改善目標	-				-									
	-				・認知症カフェにおいて、認知症の本人が参加しやすいように、立地条件等を考慮し、カフェの開催地を増やしていく。				・認知症カフェの増設。 ・認知症初期集中支援チームでの支援対象者を的確に把握し支援する。									
市長公約	-		事業計画	○認知症初期集中支援チーム ・検討委員会を設置し、委員会を開催する。 ・支援チームを1チーム構成し、認知症の疑いがある人や初期の認知症の方の支援を行う。				事業計画	・認知症カフェを3か所増設し合計4か所で開催する。 ・認知症初期集中支援チームでは、年3回の検討委員会と年12回のチーム員会議を開催し、支援対象者に対し適切な支援を行う。 ・市民向けのケアパスを作成し、配布する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画			○認知症カフェ ・開催地域を拡大していく。 ・認知症本人の参加の増加を図るため、周知活動を強化する。 ○認知症ケアパス(市民向け) ・平成30年度に配布するため、作成していく。					-				事業費(A)	0千円	1,070千円	4,521千円	0千円	
根拠法令等	介護保険法			活動実績					上半期活動実績				国庫支出金	0千円	417千円	1,741千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		成果	・認知症カフェを12回開催し、参加者は280名(延)の参加。内、認知症本人の参加は 35名(延)。 ・認知症カフェの開催地域拡大に向け検討した。 ・事業所向けケアパスを作成し、在宅介護支援センターやケアマネに配布した。 ・認知症初期集中支援チームを始動し、4件対応した。				上半期成果	-				県支出金	0千円	209千円	870千円	0千円	
執行体制	職員のみ			・認知症カフェでは、認知症の本人やその家族、専門職、地域の方の参加が得られ、認知症の本人や家族と地域の方とのつながりができ、地域で支援する関係を作ることができた。 ・事業所向け認知症ケアパスを配布し、事業所が認知症の方への支援体制を構築することができた。 ・認知症初期集中支援チームが始動し、認知症の人や疑いのある人に対して、早期診断・早期対応することができた。					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。			課題					-				その他特財	0千円	235千円	870千円	0千円	
事業の概要	認知症専門医の指導の下、複数の専門職が認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療に繋げ、自立生活のサポートを行う。		課題				-				一般財源	0千円	209千円	1,040千円	0千円			
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	0千円	2,133千円	11,448千円			
	H30環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.00人	0.30人	1.60人		
		-		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	30.00時間			
	-		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		臨時職員等	無	有	有				
	-											事業コスト(A+B)	0千円	3,203千円	15,969千円			
	-											H31年度当初積算根拠	-					
	-											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	2,485千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	7,234千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	9,719千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	15	生活支援体制整備に要する経費

事務事業名	01 生活支援体制整備事業				指標名	第2層協議体の設置数				指標種別	成果指標				指標の概要	各日常生活圏域における第2層協議体の設置数				
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-				
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	生活支援コーディネーターの設置人数					
	-					-				-										
	-					-				-										
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初					
個別計画	-					-				-					事業費(A)	0千円	0千円	2,485千円	0千円	
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第5号					-				-					国庫支出金	0千円	0千円	956千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	-				-				内訳	県支出金	0千円	0千円	478千円	0千円	
執行体制	一部委託					-				-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯が増え、支援を必要とする高齢者が増加する中、互助を基本とした地域の支え合いの体制づくりを行い、高齢者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態となることの予防または要介護状態の軽減もしくは悪化を防ぐ。</p>					-				-					その他特財	0千円	0千円	478千円	0千円	
事業の概要	<p>地域の多様な主体がメンバーとなり、その地域ならではの支え合いの仕組みづくりを話し合う場である「第2層協議体」を各圏域ごとに設置し、協議体と協力しながら地域の様々な活動をつなげ組み合わせる調整役として、地域の実情に詳しい「生活支援コーディネーター」の配置を行う。</p>				成果	-				-				一般財源	0千円	0千円	573千円	0千円		
	-					-				-				人件費(B)	0千円	0千円	7,234千円			
	-					-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.00人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	50.00時間			
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	-	-	無			
	-					-				-				事業コスト(A+B)	0千円	0千円	9,719千円			
					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠						
					有効性	-						H31年度の方向性		-	理由	-				
					効率性	-														
					総合評価	-														



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	2,880千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	2,133千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	5,013千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	01	15	短期集中予防サービスに要する経費

事務事業名	01	短期集中予防サービス「訪問型サービスC」	指標名	訪問型サービスC利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	一年間に訪問型サービスCを利用した人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	30人	30人	30人						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項		事業計画	H29年度				H30年度				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業分類	A 任意的事業			-				-				事業費(A)	0千円	0千円	2,880千円	0千円
執行体制	一部委託		活動実績	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	622千円	0千円
事業の目的	身体や認知などの生活機能の低下が認められる高齢者に対して、自立した生活を送ることができるようにするため。			-				-				県支出金	0千円	0千円	346千円	0千円
事業の概要	介護保険法の「介護予防・日常生活支援総合事業」により、市町村が中心となり地域の実情に応じた多様なサービスを充実させることで要支援者等に対する効果的で効率的な支援等を目指す。その中の短期集中予防サービス「訪問型サービスC」は、リハビリテーション専門職がケアプランに基づき、自主運動の提案や生活動作の改善・工夫について助言・指導を行う。		成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				課題	-				-				その他特財	0千円	0千円	1,202千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	0千円	710千円	0千円	
	H30 環境関連性	-		有効性	-	有効性		-	人件費(B)	0千円	0千円	2,133千円				
			評価	効率性	-	評価	効率性	-	正職員	0.00人	0.00人	0.30人				
				総合評価	-		総合評価	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
									臨時職員等	-	-	無				
									事業コスト(A+B)	0千円	0千円	5,013千円				
									H31年度当初積算根拠	-	-	-				
									H31年度の方向性	-	理由	-				